



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 伸子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,152	0.4	753	109.5	921	115.4	657	377.5
2020年3月期	42,309	6.2	359	74.6	427	72.6	137	89.0

(注) 包括利益 2021年3月期 1,138百万円 (%) 2020年3月期 99百万円 (110.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	50.23		4.2	3.1	1.8
2020年3月期	10.52		0.9	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,469	16,248	54.9	1,235.98
2020年3月期	29,407	15,424	52.2	1,173.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,172百万円 2020年3月期 15,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,571	1,308	2,362	1,099
2020年3月期	3,352	2,497	2,365	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		24.00	24.00	314	228.2	2.0
2021年3月期		0.00		24.00	24.00	314	47.8	2.0
2022年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		38.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500		260	20.7	320	21.0	180	15.8	13.76
通期	41,000		1,170	55.3	1,280	38.9	820	24.8	62.67

(注) 当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,086,200 株	2020年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,724 株	2020年3月期	1,439 株
期中平均株式数	2021年3月期	13,084,698 株	2020年3月期	13,084,868 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,346	11.6	615	45.2	702	39.4	488	33.5
2020年3月期	3,785	1.0	1,123	18.1	1,158	20.4	735	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	37.37	
2020年3月期	56.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	20,130		15,117		75.1		1,155.38	
2020年3月期	22,427		14,791		66.0		1,130.45	

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,117百万円 2020年3月期 14,791百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当社の売上高は連結子会社からの経営管理料、配当金等により構成されています。当期につきましては、連結子会社からの配当金が減少したことに伴い、前期実績値と差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞する中、緊急事態宣言が再度発令され、先行きは依然として非常に不透明な状況となっております。

菓子・食品業界におきましても、消費者の生活様式や消費行動が変化し、予測が難しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2020年10月に、持株会社制移行10年目という節目を迎えました。また、中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」の最終年度であり、サステナブルな成長を果たすための活動方針として、①2N (NEXT・NEW) への挑戦の継続 ②急激に高まる企業の社会性への対応 ③次世代を意識した人財育成を掲げ、ニューノーマル時代での「提供価値増強経営」を推進いたしました。

具体的には、年間10件のプロジェクトに取り組み、マーケティング戦略の策定、新市場の構築、働き方改革などの成果に繋がりました。下期からはグループ全体でDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、SCMの強化、生産性の向上、更なる働き方改革等の推進に注力し、着実に成長する企業への構造改革を目指して活動を進めております。

また、前期に導入したコジェネレーションシステムが本格稼働し、CO₂削減と動燃費の低減が図られました。さらに、このシステムは大規模災害発生時の断水と停電への備えとしてのみならず、近隣の皆様へ飲料水を提供する「水ステーション」、携帯電話の「充電ステーション」としての機能を持ち、社会貢献活動に寄与できるものです。

当社グループの売上高は、冷凍カテゴリーや食品カテゴリーが伸長しましたが、コロナ禍による市場変化の影響もあり、点心・デリカカテゴリーの「肉まん・あんまん」や外食産業のスイーツ各店舗の売上が減少しました。

以上の結果、連結売上高は421億52百万円(前期比0.4%減)となりました。

コスト面では、高騰が続いていた主要原料の小豆価格が平準化し、生産性向上活動を全グループで強化したことにより、売上原価が低減しました。販管費においても旅費等の削減や、SCM効果による人件費や在庫保管コストが減少しました。

その結果、営業利益は7億53百万円(前期比109.5%増)、経常利益は9億21百万円(前期比115.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円(前期比377.5%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業の中心となる井村屋株式会社では、冷凍カテゴリーの主力商品である「あずきバー」シリーズが好調に推移し、売上本数は前期比116%の2億92百万本を記録し、過去最高となりました。また、健康志向が高まる中、小豆の健康性も注目され、「ようかん類」「おしるこ」「ぜんざい」が伸長し、冷凍食品の需要増加により「冷凍パックまん」や「冷凍和菓子」が好評をいただきました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛により、コンビニエンスストアでの「肉まん・あんまん」やスイーツ各店舗における販売は影響を受け、売上が減少しました。

BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、上期においてアウトドア業界向けのスポーツ飲料や熱中症対策のスパウチ商品の受注が減少しましたが、下期においては内食需要の増加でレトルト食品の伸長や新規の取り組みの強化で受託加工が増加しました。

以上の結果、流通事業の売上高は363億24百万円(前期比0.4%増)となり、セグメント利益は13億29百万円(前期比14.5%増)となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

あずきの煮汁に含まれる栄養素を用いた「片手で食べられる小さなようかん」や機能性の高い「えいようかん」が伸長しました。また、ご家庭で簡単に解凍して食べられる冷凍和菓子の新商品「4コ入大福(つぶあん)」「4コ入きなこおはぎ(つぶあん)」「4コ入あん入黒糖わらび餅(こしあん)」を3月より発売し、順調なスタートとなりました。一方「ギフト類」の売上は減少となりました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は46億94百万円(前期比0.1%増)となりました。

(食品カテゴリー)

コロナ禍による内食需要の高まりもあり、「カップおしるこ」「レンジで簡単おしるこ」「レンジで簡単ぜんざい」が大きく伸長しました。また、「冷凍パックまん」では「4個入冷凍パックまん」シリーズや「ゴールドまん」シリーズの売上が増加し、大豆を使用したコレステロールゼロの健康志向の新商品「2コ入大豆ミートまん」や、家庭内需要をテーマとした「2コ入ホットケーキまん」も好評をいただきました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業ではレトルト商品の内食需要増や新規の取り組みにより受託加工が増加しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は76億87百万円(前期比13.7%増)となりました。

(デイリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」ではコロナ禍で外食向け業務用商品の需要が減少しました。また、「チルドパックまん」は販売価格の見直しを図り、売上は苦戦しましたが、収益性は改善を図ることができました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は25億78百万円(前期比9.1%減)となりました。

(冷菓カテゴリー)

冷菓商品は「あずきバー」シリーズが過去最高の売上本数になるとともに、「やわもちアイス」シリーズは、リニューアルした「BOXやわもちアイスバニラ」や「BOXやわもちアイス(抹茶わらびもち)」が好調に推移し売上が増加しました。また、ボールアイスシリーズの新商品「メロンボールkids」も順調なスタートとなりました。加えて、海外輸出が順調に推移し、輸出売上高は前期比37.0%増加しました。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は126億30百万円(前期比9.3%増)となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、付加価値の高い新商品の開発・販売に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響があつて、オフィス街を中心としたコンビニエンスストアでの販売が苦戦し、減少しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は83億81百万円(前期比13.9%減)となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、各店舗で品質管理と感染防止対策を徹底し、お客様満足の向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大により出店している商業施設や百貨店の要請を受け、休業や営業時間を短縮するなど、大幅に客数減となりました。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は3億51百万円(前期比40.6%減)となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、新規顧客獲得やお客様ニーズに対応した商品提案に取り組みました。一時的に内食需要増による受注の増加がありましたが、コロナ禍の影響で業務用とみやげ用の素材原料の受注減少により売上が伸び悩みました。

中国での調味料事業においても、新型コロナウイルスの影響が大きく、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業全体の売上高は56億11百万円(前期比5.2%減)となりましたが、生産性向上活動と経費の削減を図り、セグメント利益は6億18百万円(前期比4.3%増)となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社では、井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は新型コロナウイルスの影響により4月から6月において開催を中止しましたが、再開した7月以降は前年を上回って推移しました。しかし、イオンスタイル津南に出店している「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」においては、コロナ禍の影響もあって客数が減少しました。また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店しておりました「imuraya Sweets Shop irodori」は9月30日をもって閉店させていただきました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は2億16百万円(前期比4.8%減)となり、セグメント損失は17百万円(前期は62百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は29,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。流動資産は、資金決済に伴う現預金の減少及び売掛金の回収による減少などにより、191百万円減の9,841百万円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより、252百万円増の19,628百万円となりました。

負債は13,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の返済などにより、549百万円減の11,254百万円となりました。固定負債は長期リース債務の減少などにより、212百万円減の1,966百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、823百万円増の16,248百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末52.2%から54.9%へ増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、10億99百万円となり、前連結会計年度末比で83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は35億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ、収入は2億19百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、仕入債務及び未払金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は13億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は11億89百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は23億62百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は3百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.5	45.5	52.2	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	152.0	91.7	80.3	112.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	219.6	464.6	653.6	176.3	106.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.5	35.6	26.5	86.9	121.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、依然として新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、先行きは非常に不透明な状況となっております。菓子・食品業界におきましても消費環境の変化が想定され、経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルスのパンデミックを乗り越え、新常态に対応した事業運営を行うため2021年度から始まる新中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」を策定しました。新しい時代を生き残っていくため、変革課題を「バランス経営」と定め、目標達成に向けた経営戦略として ①既存国内事業の更なる深化 ②海外事業戦略の推進 ③新規事業の販路拡大・既存事業の付加価値増強 ④コストイノベーション戦略 ⑤財務基盤の強化 ⑥ESG・SDGs経営の推進 ⑦人財価値を高める多様な人材マネジメントの構築の7項目の実行に取り組みます。しなやかでバランスのとれた経営を行い、持続可能な「継承」を目指してまいります。

初年度となる2021年度の活動方針は①ニューノーマル（新常态）に対応した新価値創造への挑戦、②「おやくだち」企業としての社会との共生、③次世代の人財育成と活気ある企業風土の醸成を掲げ、お客様への「おやくだち」に加え、生産性向上や働き方改革により収益構造の強化に向けて活動を行います。

井村屋株式会社の流通事業においては各カテゴリーの強みを活かし、既存市場での販路を拡大するとともに、ニューノーマルにより求められる「健康」「免疫力」をキーワードに新しいニーズの取り込みを図ります。また、EC事業を成長分野として、専用商品の開発強化、スピーディーな受注・出荷体制の構築を進めてまいります。

国内の新規事業として三重県の水と酒米を使用し、テロワールに根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を2021年7月にグランドオープンする三重県多気町の「VISION」内に開店し、ECの活用も含めて、流通事業との複合効果を目指す新たなビジネスモデル構築に取り組んでまいります。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では、お客様の視点に立った価値創造の提案を図り、独自性のある開発力と生産のプロセスを通して技術を磨き、強みを活かした市場開拓を進めます。食品加工事業では、成長が期待されるスパウチ市場への対応を加速するため、新スパウチ工場が2021年3月より本格稼働を開始しました。この機能を活用して生産性向上を図るとともに、投資効果を高めるため、お客様の期待とニーズに沿った市場開拓を進めてまいります。

海外事業では、海外拠点と国内事業会社の連携を強化するために海外事業ユニットを設置し、シナジー効果の発揮を目指します。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては、「モチアイス」「モチクリーム」を軸に大手量販店の取り扱いエリア拡大を進めるとともに、井村屋ブランド商品の輸入総代理店機能を強化して輸入商品の販路拡大を図ります。また、業務用・中食市場への取引拡大を図り、米国アイスクリーム事業の成長戦略に取り組みます。中国事業では、井村屋（北京）食品有限公司（IBF）が中国国内でカステラの新規販売ルート開拓に取り組むとともにSNS（EC）を活用し、日本からの輸入商品の販路拡大を目指します。調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司（JIF）、井村屋（大連）食品有限公司（IDF）においては中国国内市場の売上拡大に向けた商品開発と提案強化を行い、香港、台湾への新規販売ルート開拓に取り組みます。井村屋スタートアッププランニング株式会社（I-SUP）はマレーシアで、井村屋グループが事業会社として設立したIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.（IMM）において、アイスクリーム市場へ進出し、ASEAN市場の開拓を目指します。

コスト面では、全グループ一丸となってDXを活用した業務構造改革、働き方の変革による生産性向上を図ります。また、SCM機能を強化し、ロス・ミス・ムダの削減によるコストイノベーションに取り組み、食品廃棄ロスの削減と原材料の安定調達により更なるコスト低減を図ります。

新しい中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の初年度目標達成に向け、着実な成長の実現に取り組む、次期（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高410億円、営業利益11億70百万円、経常利益12億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円を見込んでおります。なお、2022年3月期の業績予想につきましては「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用して作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,798	839,115
受取手形及び売掛金	5,053,528	5,017,545
商品及び製品	2,277,370	2,208,858
仕掛品	296,566	322,036
原材料及び貯蔵品	624,937	672,720
その他	596,283	782,074
貸倒引当金	△1,154	△1,169
流動資産合計	10,032,330	9,841,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,353,885	18,134,622
減価償却累計額	△9,329,105	△9,933,990
建物及び構築物(純額)	8,024,779	8,200,631
機械装置及び運搬具	16,437,751	17,140,015
減価償却累計額	△12,609,950	△13,515,136
機械装置及び運搬具(純額)	3,827,801	3,624,879
土地	4,244,796	4,244,732
リース資産	1,143,157	1,133,903
減価償却累計額	△582,741	△738,675
リース資産(純額)	560,416	395,227
建設仮勘定	44,797	150,988
その他	909,100	941,645
減価償却累計額	△735,716	△791,341
その他(純額)	173,384	150,304
有形固定資産合計	16,875,975	16,766,763
無形固定資産		
リース資産	55,174	59,192
その他	114,813	89,749
無形固定資産合計	169,987	148,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271,949	1,388,832
長期貸付金	1,252	1,252
関係会社長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	379,530	190,930
退職給付に係る資産	399,477	855,240
その他	302,177	301,244
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資等損失引当金	△60,000	-
投資その他の資産合計	2,329,326	2,712,438
固定資産合計	19,375,289	19,628,145
資産合計	29,407,620	29,469,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,741	2,540,152
電子記録債務	1,638,421	1,863,930
短期借入金	4,400,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	399,548	399,336
リース債務	210,950	195,393
未払金	1,837,033	2,541,846
未払法人税等	193,479	277,052
賞与引当金	461,148	497,941
役員賞与引当金	-	15,000
その他	440,638	373,883
流動負債合計	11,803,962	11,254,536
固定負債		
長期借入金	467,100	367,764
リース債務	433,716	273,280
繰延税金負債	21,786	32,460
執行役員退職慰労引当金	33,300	19,632
退職給付に係る負債	87,173	74,854
資産除去債務	95,185	134,112
再評価に係る繰延税金負債	917,457	917,451
その他	123,339	146,859
固定負債合計	2,179,058	1,966,415
負債合計	13,983,021	13,220,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	7,069,743	7,412,910
自己株式	△3,050	△3,782
株主資本合計	13,451,785	13,794,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,550	74,104
土地再評価差額金	1,942,471	1,942,536
為替換算調整勘定	△6,720	△9,152
退職給付に係る調整累計額	44,118	370,464
その他の包括利益累計額合計	1,902,318	2,377,952
非支配株主持分	70,495	76,203
純資産合計	15,424,598	16,248,376
負債純資産合計	29,407,620	29,469,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,309,898	42,152,710
売上原価	29,565,907	29,176,035
売上総利益	12,743,990	12,976,674
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	12,384,480	12,223,368
営業利益	359,510	753,306
営業外収益		
受取配当金	46,820	39,884
受取家賃	41,586	38,755
為替差益	-	28,326
雇用調整助成金	-	17,856
その他	77,734	77,150
営業外収益合計	166,141	201,973
営業外費用		
支払利息	38,580	29,961
為替差損	47,024	-
その他	12,216	3,781
営業外費用合計	97,822	33,742
経常利益	427,829	921,537
特別利益		
投資有価証券売却益	111,936	117,518
補助金収入	141,622	44,607
移転補償金	-	117,647
債務免除益	-	38,745
投資等損失引当金戻入額	-	60,000
その他	2,103	12,377
特別利益合計	255,661	390,895
特別損失		
固定資産除却損	2,673	1,819
投資有価証券評価損	137,849	109,618
減損損失	39,046	59,408
事務所移転費用	-	53,159
投資等損失引当金繰入額	60,000	-
その他	-	1,224
特別損失合計	239,569	225,229
税金等調整前当期純利益	443,921	1,087,203
法人税、住民税及び事業税	273,912	390,634
法人税等調整額	29,502	34,010
法人税等合計	303,414	424,644
当期純利益	140,507	662,558
非支配株主に帰属する当期純利益	2,871	5,292
親会社株主に帰属する当期純利益	137,635	657,266

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	140,507	662,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,828	151,655
繰延ヘッジ損益	△41	-
為替換算調整勘定	△19,528	△2,016
退職給付に係る調整額	△100,246	326,345
その他の包括利益合計	△239,644	475,984
包括利益	△99,137	1,138,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,724	1,132,835
非支配株主に係る包括利益	1,586	5,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,218,890	△2,359	13,601,623
当期変動額					
剰余金の配当			△314,041		△314,041
親会社株主に帰属する当期純利益			137,635		137,635
自己株式の取得				△691	△691
土地再評価差額金の取崩			27,258		27,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△149,147	△691	△149,838
当期末残高	2,576,539	3,808,553	7,069,743	△3,050	13,451,785

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	42,277	41	1,969,729	11,523	144,364	2,167,937
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,828	△41	△27,258	△18,243	△100,246	△265,618
当期変動額合計	△119,828	△41	△27,258	△18,243	△100,246	△265,618
当期末残高	△77,550	-	1,942,471	△6,720	44,118	1,902,318

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,908	15,798,469
当期変動額		
剰余金の配当		△314,041
親会社株主に帰属する当期純利益		137,635
自己株式の取得		△691
土地再評価差額金の取崩		27,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,586	△224,031
当期変動額合計	41,586	△373,870
当期末残高	70,495	15,424,598

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,069,743	△3,050	13,451,785
当期変動額					
剰余金の配当			△314,034		△314,034
親会社株主に帰属する当期純利益			657,266		657,266
自己株式の取得				△731	△731
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	343,167	△731	342,435
当期末残高	2,576,539	3,808,553	7,412,910	△3,782	13,794,220

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△77,550	-	1,942,471	△6,720	44,118	1,902,318
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,655	-	65	△2,431	326,345	475,634
当期変動額合計	151,655	-	65	△2,431	326,345	475,634
当期末残高	74,104	-	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	70,495	15,424,598
当期変動額		
剰余金の配当		△314,034
親会社株主に帰属する当期純利益		657,266
自己株式の取得		△731
土地再評価差額金の取崩		△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,707	481,342
当期変動額合計	5,707	823,777
当期末残高	76,203	16,248,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,921	1,087,203
減価償却費	1,920,487	1,852,572
減損損失	39,046	59,408
開業費償却額	6,178	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256	14
受取利息及び受取配当金	△53,076	△48,363
支払利息	38,580	29,961
為替差損益 (△は益)	47,024	△33,493
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
固定資産除売却損益 (△は益)	2,673	1,883
受取保険金	△2,103	-
補助金収入	-	△317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111,936	△117,518
投資有価証券評価損益 (△は益)	137,849	109,618
売上債権の増減額 (△は増加)	2,524,480	38,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	539,602	△1,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△925,189	540,203
未払金の増減額 (△は減少)	△939,721	427,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,394	△72,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,345	36,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130,227	345,697
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48,645	△339,982
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,688	△13,668
その他	201,890	6,771
小計	3,600,526	3,863,480
利息及び配当金の受取額	53,076	48,363
利息の支払額	△38,580	△29,432
法人税等の支払額	△262,960	△310,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352,062	3,571,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	44	1,525
有形固定資産の取得による支出	△2,541,273	△1,369,269
無形固定資産の取得による支出	△60,330	△480
投資有価証券の取得による支出	△148,905	△287,125
投資有価証券の売却による収入	376,137	346,940
貸付けによる支出	△60,000	-
子会社株式の取得による支出	△63,517	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,844	△1,308,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950,000	△1,850,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△383,987	△399,548
リース債務の返済による支出	△216,989	△98,287
自己株式の取得による支出	△691	△731
配当金の支払額	△313,545	△313,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365,213	△2,362,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,682	15,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,533,678	△83,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,716,950	1,183,272
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,272	1,099,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓及びビスケットの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,162,704	5,919,987	42,082,692	227,205	42,309,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,155	171,685	278,841	4,705	283,546
計	36,269,860	6,091,673	42,361,533	231,911	42,593,444
セグメント利益又は損失(△)	1,161,177	592,309	1,753,487	△62,932	1,690,554
セグメント資産	19,406,925	3,696,684	23,103,609	3,072,041	26,175,651
その他項目					
減価償却費	1,579,421	193,001	1,772,422	59,437	1,831,859
減損損失	—	—	—	39,046	39,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,641,072	282,048	1,923,120	250	1,923,370

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,324,543	5,611,925	41,936,469	216,241	42,152,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,764	222,660	308,424	4,478	312,902
計	36,410,307	5,834,586	42,244,893	220,719	42,465,613
セグメント利益又は損失(△)	1,329,836	618,044	1,947,881	△17,467	1,930,413
セグメント資産	19,572,042	3,580,000	23,152,043	2,949,483	26,101,526
その他項目					
減価償却費	1,554,295	191,090	1,745,386	59,260	1,804,646
減損損失	59,408	—	59,408	—	59,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,639,703	30,588	1,670,291	—	1,670,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,361,533	42,244,893
「その他」の区分の売上高	231,911	220,719
セグメント間取引消去	△283,546	△312,902
連結財務諸表の売上高	42,309,898	42,152,710

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,753,487	1,947,881
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△62,932	△17,467
配賦不能全社損益(注)	△1,331,044	△1,177,106
連結財務諸表の営業利益	359,510	753,306

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,103,609	23,152,043
「その他」の区分の資産	3,072,041	2,949,483
配賦不能全社資産(注)	3,231,968	3,367,801
連結財務諸表の資産合計	29,407,620	29,469,327

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,772,422	1,745,386	59,437	59,260	88,627	54,625	1,920,487	1,859,272
減損損失	—	59,408	39,046	—	—	—	39,046	59,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,923,120	1,670,291	250	—	64,824	8,473	1,988,195	1,678,764

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,173円43銭	1,235円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,424,598	16,248,376
普通株式に係る純資産額(千円)	15,354,103	16,172,173
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	70,495	76,203
普通株式の発行済株式数(千株)	13,086	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,084	13,084

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	10円52銭	50円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,635	657,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	137,635	657,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。